

経済小国における規制緩和・自由化政策  
～ニュージーランド、アイルランド、シンガポールの比較分析～

加藤達男

- 〈目次〉
1. はじめに
  2. 経済小国（10カ国）の経済実績比較
  3. 3カ国の経済実績比較
  4. 3カ国の経済政策比較
    - (1) ニュージーランドの経済政策の特徴
    - (2) アイルランドの経済政策の特徴
    - (3) シンガポールの経済政策の特徴
    - (4) 3カ国の経済政策の評価
  5. むすび

## 1. はじめに

レーガノミックスの実施が1990年代の米国経済の繁栄のきっかけとなり、その後米国は世界でいち早く情報化社会を構築しつつあることや、サッチャーリズムが英国経済を活性化したことなどから、今や、規制緩和・自由化政策は世界の先進国で大流行となりつつある。日本も例外でなく、規制緩和・自由化政策の推進を主張する学者が少なくない。<sup>(1)</sup> 米国や英国と並んで1980年代半ばに大胆な規制緩和・自由化政策を採ったのがニュージーランド(NZ)であった。この政策を採って約15年経過したが、ニュージーランド国民のこの政策に対する評価はいかなるものであろうか。政党の議席数<sup>(2)</sup>から判断すると、“規制緩和政策続行”派と“規制緩和反対”派がほぼ拮抗している。この政策は諸外国からの注目ほどにはNZでは人気がないのである。

規制緩和・自由化政策について筆者は次のような仮説を抱いている。経済大国が規制緩和・自由化政策を採ると、市場規模が大きいので、ビジネスチャンスを生かそうと多くの企業が生まれたり、外資が次々に参入してくる可能性がある。例えば、もし日本が金融面で、大幅な規制緩和・自由化政策を採ったとすると、日本の個人の金融資産は莫大なので、経営面で日本企業より優れた外国銀行や外国証券が日本に次々と参入し、その結果、日本に一大金融センターが形成される可能性は大きい。しかし、経済小国ではもともと市場が小さく魅力的ではないので、そのようにはならないのではないかという仮説である。本論文は、この仮説の検証のために規制緩和・自由化政策が進んでいる経済小国のNZの経済改革の成果を分析しようとするものである。

分析方法は、NZと同程度の先進経済小国との経済実績比較による。そこで、経済分析の対象国を先進経済国(OECD加盟国)で人口100万人から1,000万人未満の国と近年、経済成長の著しいシンガポールの10カ国と限定

した。そして、本格的にNZで経済改革が始まった1984年から現在（データの入手状況から1997年、または、1996年）までの14年間（または、13年間）を経済改革Ⅰ期（1984年～1990年までの7年間）と経済改革Ⅱ期（1991年～1997年までの7年間、あるいは、1996年までの6年間）に分けて経済実績にどのような変化が起きたのかを分析する。次に、この期間良好な経済実績を残したシンガポールとアイルランドとNZの3カ国の更に詳しい経済実績比較を行う。その後、経済実績に密接に関わりを持つ3カ国の経済政策の特徴を明らかにし、その評価を行う。最後に、経済小国NZにおける規制緩和・自由化政策に対する評価を行い、仮説に対する結論を得たい。

## 2. 経済小国（10カ国）の経済実績比較

1999年に経済協力開発機構（OECD）に加盟しており、人口100万人以上、1,000万人未満の国<sup>(3)</sup>は、人口の多い順に次の9カ国である。（括弧内は1996年央推定人口、単位万人）①ポルトガル（981）、②スウェーデン（884）、③オーストリア（811）、④スイス（707）、⑤デンマーク（526）、⑥フィンランド（513）、⑦ノルウェー（438）、⑧アイルランド（362）、⑨NZ（357）。シンガポールの人口は⑩番目であり、304万人である。

一人当たりの国内総生産（1997年の米ドル表示）で10カ国を多い順に並べると以下の通りである。<sup>(4)</sup>①スイス（35,968）、②ノルウェー（34,776）、③デンマーク（32,146）、④シンガポール（26,056……96年）、⑤スウェーデン（25,735）、⑥オーストリア（25,556）、⑦フィンランド（23,314）、⑧アイルランド（20,007）、⑨NZ（18,455）、⑩ポルトガル（10,789……96年）。表1～4までは、10カ国の基本的な経済実績を示したものである。注目すべき傾向は以下の通りである。

<表1>

NZは80年代後半には、経済改革の痛みを伴ったのかマイナス成長であったが、90年代にはいると堅実な経済成長を達成している。アイルランドは

90年代に入ってめざましい高度経済成長を達成している。フィンランド・スイス・スウェーデンの3カ国は80年代には、堅実な経済成長を示しているが、90年代は悲惨な実績である。特にスイスの経済実績は悪い。シンガポールは85、86年を除けば80年代から90年代を通じて高度経済成長を達成している。Ⅰ期の平均よりⅡ期の平均が勝った国は、シンガポール、アイルランド、ノルウェー、NZ、デンマークの5カ国であった。NZのⅠ期の平均成長率は10カ国中最低であり、経済改革の当初は成果が出るどころか、混乱期といった方がよいかもかもしれない。Ⅱ期の平均成長率は4位であり、それなりに成果が表れたと言ってよいであろうが、シンガポールやアイルランドの成長率に比べると貧弱である。

#### <表2>

表1とは逆相関の関係にある。NZは91年と92年の最悪期は脱し、その後は低下傾向を示している。アイルランドは80年代後半の高失業時代を経て94年以降急速に改善しているが、依然として10%は越えている。スイス・スウェーデンの2カ国は80年代には良好な実績を示していたが、90年代に入って悲惨な状況である。Ⅰ期よりもⅡ期の方が良かった国はシンガポール、アイルランド、ポルトガルの3カ国しかない。NZは他の7カ国のグループに入るが、Ⅰ期もⅡ期も10カ国中、低い順から7番目というのは不変である。

#### <表3>

Ⅰ期は高インフレ国（ポルトガル、NZ）、中インフレ国（アイルランド、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク）、低インフレ国（オーストリア、スイス、シンガポール）と3極分化していたが、Ⅱ期はポルトガルを除きすべてが低インフレ国になっている。90年代の世界的なデフレ傾向を反映しているようだ。NZとアイルランドはⅠ期に比し、Ⅱ期は改善が目立つ。スイスとシンガポールは80年代～90年代を通じ低インフレ国であった。特に、シンガポールの実績は際立っている。

#### <表4>

アイルランドは80年代半ばまでは悲惨な状況であったが、90年代に入る

表1：GDP年平均成長率（実質・自国通貨建て）

年\国	NZ	デンマーク	アイルランド	ポルトガル	オーストリア	フィンランド	ノルウェー	スウェーデン	スイス	シンガポール
1984	3.4	3.7	2.1	-3	0.4	2.8	6.2	3.8	3.3	10.9
85	0.3	4.3	1.9	3.7	2.4	3.7	6.1	2	3.5	-0.2
86	2.6	3.8	0.3	3.5	2	2.3	3.6	2.7	1.3	1
87	0.4	0.5	4.9	5.7	1.7	4.2	2.2	3.5	1.6	6.1
88	-0.3	1.3	4.2	5.4	3.5	5.1	-1.1	2	4.3	12.5
89	-1.1	0.3	4.6	5.3	4.2	5.3	0.8	1.9	3.4	10.7
90	0.5	1.1	9.5	5.5	4.7	-0.4	1.8	0.7	1.2	8.8
1991	-1.5	1.5	4.3	2.6	3.1	-7.7	2.8	-1	-0.7	6.6
92	3.3	0.6	3.8	2.5	1.6	-4.3	4.4	-2.2	-0.6	8.1
93	5.4	2.2	2.1	0.7	0.6	-1.9	2.6	-2.6	-0.2	7.5
94	4.2	4.3	6.4	0.7	2.4	5.1	6.2	3.6	-0.5	12.8
95	3	3.2	9.3	1.9	1.5	5.1	4.1	3.3	1.4	7.9
96	0.6	2.5	9.9	2.4	1.2	3.8	5.1	1	-0.8	7.6
97	2.3	2.9	8	4	2.5	5.9	3.5	1.8	0.8	7.8
I期平均	0.76	2.14	3.93	3.73	2.7	3.29	2.8	2.37	2.66	7.11
II期平均	2.47	2.46	6.26	2.11	1.84	1.32	4.1	0.56	-0.09	8.33

（出所）1984年～1996年は、世界経済情報サービス編『世界経済データ・ベース(1998年版)』世界経済情報サービス、1998年、18～19頁より。1997年のデータは、日本貿易振興会編『ジェットロ白書・貿易編(1998年版)』日本貿易振興会、1998年の各国経済の解説頁より。

表2：失業率

年\国	NZ	デンマーク	アイルランド	ポルトガル	オーストリア	フィンランド	ノルウェー	スウェーデン	スイス	シンガポール
1984	5.7	10.2	16.4	8.4	4.5	5.2	3.2	3.1	1.1	2.7
85	4.6	9.3	17.7	8.5	4.8	5	2.6	2.8	1	4.1
86	3.9	8	18.1	8.5	5.2	5.4	2	2.7	0.8	6.5
87	4	8	18.8	7	5.6	5.1	2.1	1.9	0.8	4.7
88	5.6	8.8	18.4	5.7	5.4	4.6	3.2	1.6	0.7	3.3
89	7.1	9.5	17.8	5	5	3.5	4.9	1.4	0.6	2.2
90	7.7	9.6	17.3	4.6	5.4	3.4	5.2	1.5	0.6	1.7
1991	10.3	10.5	14.7	4.2	5.8	7.6	5.5	2.9	1.3	1.9
92	10.3	11.3	15.3	4.2	6	13.1	5.9	5.3	2.5	2.7
93	9.5	12.3	15.7	5.6	6.8	17.9	6	8.2	4.5	2.7
94	8.2	12.1	14.1	6.9	6.5	17.8	5.4	8	4.7	2.6
95	6.3	10.2	12.2	7.2	6.6	16.7	4.9	7.7	4.2	2.7
96	6.1	8.7	11.5	7.3	7	15.8	4.9	8	4.7	
97	6.6	7.8	10.2	6.8	7.1	14.5	4.1	8	5.2	
I期平均	5.5	9.1	17.8	6.8	5.1	4.6	3.3	2.1	0.8	3.6
II期平均	8.2	10.4	13.4	6	6.5	14.8	5.2	6.9	3.9	2.5

（出所）シンガポールを除く9カ国の1984年～90年までのデータはOECD経済統計局編『OECD経済統計、1960-1990』原書房、1992年より。但し、1984年のスイス及び1984年～85年のNZのデータは国際連合統計局編『世界統計年鑑、1995』原書房、1998年より。9カ国の1991年～93年のデータはOECD ed., Main Economic Indicator, OECD, Dec. 1998より。また、1994年～97年まではIbid., Nov. 1998による。1984年～95年までのシンガポールのデータは国際連合統計局編『同上』による。

表3：消費者物価指数

(1990年=100)

年\国	NZ	デンマーク	アイルランド	ポルトガル	オーストリア	フィンランド	ノルウェー	スウェーデン	スイス	シンガポール
1984	55.4	78.8	80.7	49	87	74.2	69.9	68.9	85.4	93.4
85	64	82.5	85	58.5	89.8	78.5	73.9	74	88.3	93.8
86	72.4	85.5	88.3	65.3	91.4	80.8	79.2	77.1	89	92.6
87	83.8	88.9	91	71.5	92.6	84.1	86.1	80	90.3	93
88	89.2	93	93	78.3	94.4	88.4	91.9	85	92	94.4
89	94.3	97	96.8	88.2	96.9	94.2	96	91	94.9	96.7
90	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1991	102.6	102.4	103.2	111.4	103.3	104.1	103.4	109	105.8	103.4
92	103.6	104.5	106.4	121.3	107.5	106.8	105.8	112	110.1	105.8
93	105	105.9	107.9	129.2	111.4	109.1	108.2	117	113.8	108.3
94	106.8	108	110.4	136	114.7	110.3	109.8	120	114.7	112.2
95	110.8	110.2	113.2	141.5	117.3	111.3	112.5	123	116.8	113.5
96	113.3	112.6	115.1	146	119.4	112	113.9	123	117.8	115
97	114.7	115	116.8	149.1	121	113.4	116.8	124	118.3	117.3

(出所) 世界経済情報サービス編『世界経済データ・ベース (1998年版)』84～85頁より。

表4：財政収支のGDPに占める割合

(%)

年\国	NZ	デンマーク	アイルランド	ポルトガル	オーストリア	フィンランド	ノルウェー	スウェーデン	スイス	シンガポール
1984	-8.7	-4.1	-11.8	-9.1	-4.5	-1	1.9	-8.1	-0.1	4
85	-4.9	-0.6	-12.9	-13.8	-4.6	-0.8	3.4	-7.3	-0.5	2
86	-3.8	4.7	-12	-11.2	-5.9	0.1	3.1	-6.2	0.9	1.4
87	1.1	4.1	-9.5	-9.3	-5.5	-1.8	0	-0.4	0.2	-2.7
88	2.1	2.3	-3.1	-7.7	-5	0.4	-0.1	0.5	0.7	6.8
89	0	1.1	-2.1	-3.4	-3.8	1.9	-1.1	1.9	0	9.8
90	4.3	-0.7	-1.9	-4.7	-4.5	0.2	0.6	1	0.4	10.5
1991	2.9	-1.2	-0.9	-6.1	-4.6	-7.1	-3	-1.6	-0.9	10.1
92	-2.3	-1.6	-2.5	-2.3	-3.7	-15.4	-6.8	-4.3	-0.7	11.6
93	0.1	-2.3	-0.9	-7.3	-5.1	-14.1	-2.5	-15.5	-2.2	13.9
94	0.8	-2.4	-1	-5	-18.2	-12.1	-1.7	-10.8	-1.2	11.9
95	0.5	-2	-0.7	-5.5	-5.2	-10.1	1.7	-10.4	-1.3	13.1
96	5.6		0.3					-4.3	-1.1	14.1
I期平均	-0.87	0.97	-7.6	-8.5	-4.8	-0.14	1.1	-2.65	0.23	4.5
II期平均	1.27	-1.9	-0.95	-5.2	-7.36	-11.8	-2.46	-7.8	-1.23	12.45

(出所) データは『世界経済データ・ベース (1998年版)』12～13頁及び138～139頁より算出。

と急速に改善している。フィンランド・スウェーデンの2カ国は90年代に入り悲惨な状況となっている。スイスは90年代にマイナスが続いている。シンガポールは90年代に非常に健全な状況が続いている。Ⅰ期に比し、Ⅱ期に改善している国はシンガポール、NZ、アイルランド、ポルトガルの4カ国であった。

国民経済にとって主要な4つの指標の比較分析の結果は次の通りである。

- ①NZの経済改革の成果がはっきり読みとれるのは、財政収支のGDPに占める割合である。Ⅰ期の84年～86年は赤字だったが、それ以降は黒字基調となっている。NZの実績を上回るのはシンガポールのみである。
- ②NZのGDP年平均成長率と消費者物価指数について言えば、Ⅰ期よりⅡ期に改善しているので、これも経済改革の成果と言えなくもないが、Ⅰ期が悪すぎたという側面もあるので、一概に経済改革の成果と言うことは難しいのではなかろうか。
- ③NZの失業率については、Ⅰ期よりⅡ期が悪化しているので経済改革の成果はみられないと言えそうだが、95年以降6%台に減少していることを評価すれば、経済改革の成果があったとも言える。現時点では経済改革の成果があったのかなかったのかを判定するのは難しい。
- ④4つの指標の何をとっても良好なのは、シンガポールであり、比較検討した10カ国中、第1位の経済実績を残したと言える。第2位は失業率の高さが依然として問題だが、Ⅱ期に4つの指標がいずれも改善したアイルランドではなかろうか。第3位以下を特定するのは難しいが、GDP年平均成長率がⅠ期よりⅡ期が改善している点を重視すれば、第3位グループに入るのは、ノルウェー、NZ、デンマークと言えよう。

以下では、4つの経済指標の良好だったシンガポールとアイルランドをNZと更に詳しく比較検討することで、NZの経済改革の成果を明らかにしたい。

### 3. 3カ国の経済実績比較

まず、一人当たりの国民総生産の比較を行い、次に貿易や直接投資の比較を行う。

#### <図1>

85年から88年にかけてNZは堅調な伸びを示したが、89年から92年までは減少傾向にあった。93年から再び上昇傾向を示している。アイルランドはほぼ一貫して上昇傾向を示した。その結果、80年代にはNZと格差があったが、90年代にはNZとほぼ等しい水準を示している。シンガポールは85年と86年は停滞傾向を示したが、87年以降は素晴らしい実績である。96年にはNZやアイルランドの水準のほぼ2倍に達成している。

3カ国の商品貿易の推移をみると、3カ国間でかなりの相違がみられる。

#### <図2>

NZは全般的に低調な伸び率を示しているのに対し、アイルランドの輸出の伸びはめざましい。シンガポールの推移は図1の一人当たりの国民総生産とほぼ同じような伸びを示している。

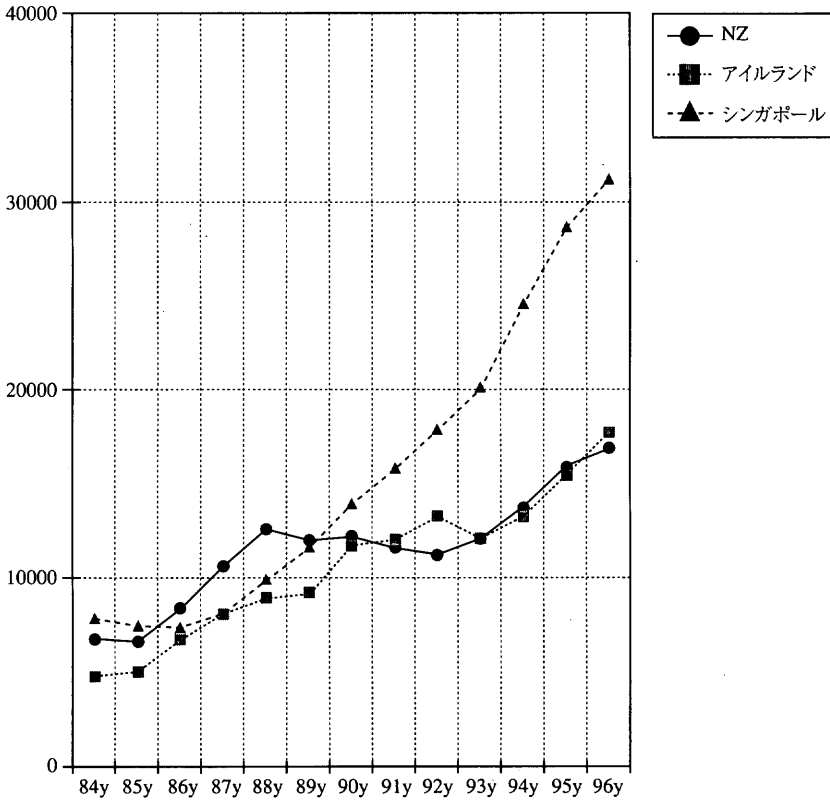
図3～8は3カ国の貿易の産業別構成比率の推移を示している。ここでも3カ国間でかなりの相違がみられる。

#### <図3>

全般的にあまり大きな変化はみられないが、以下のような特徴が指摘できる。食料・飲料・たばこのシェアは86年以降40%を下回っているが、相変わらず第1の輸出シェアを占めている。輸出の第2位のシェアを占めている農産物も大きな増減はみられない。繊維品のシェアはかつては3位だったが、近年は5位にまで低下している。増加傾向を示している分野は、金属製品、化学製品、木材・木製品などがある。金属製品はちょうど繊維と逆の動きを示している。90年に繊維を抜いて輸出シェア第3位になり、91年には10%のシェアを超えその後も上昇している。化学製品もシェアを徐々に上昇させ94年には10%弱にまでなった。木材・木製品のシェアは80年代は横ばいだったが、90年代にやや増加している。

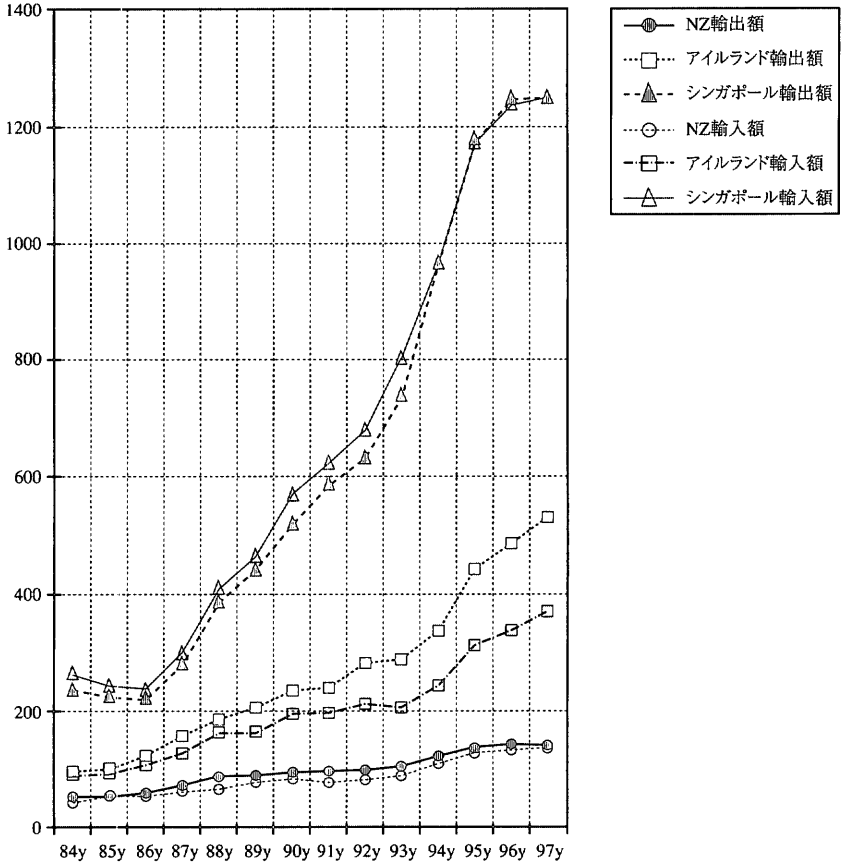


図1：3カ国の一人当たり国民総生産  
(名目・USドル建て)



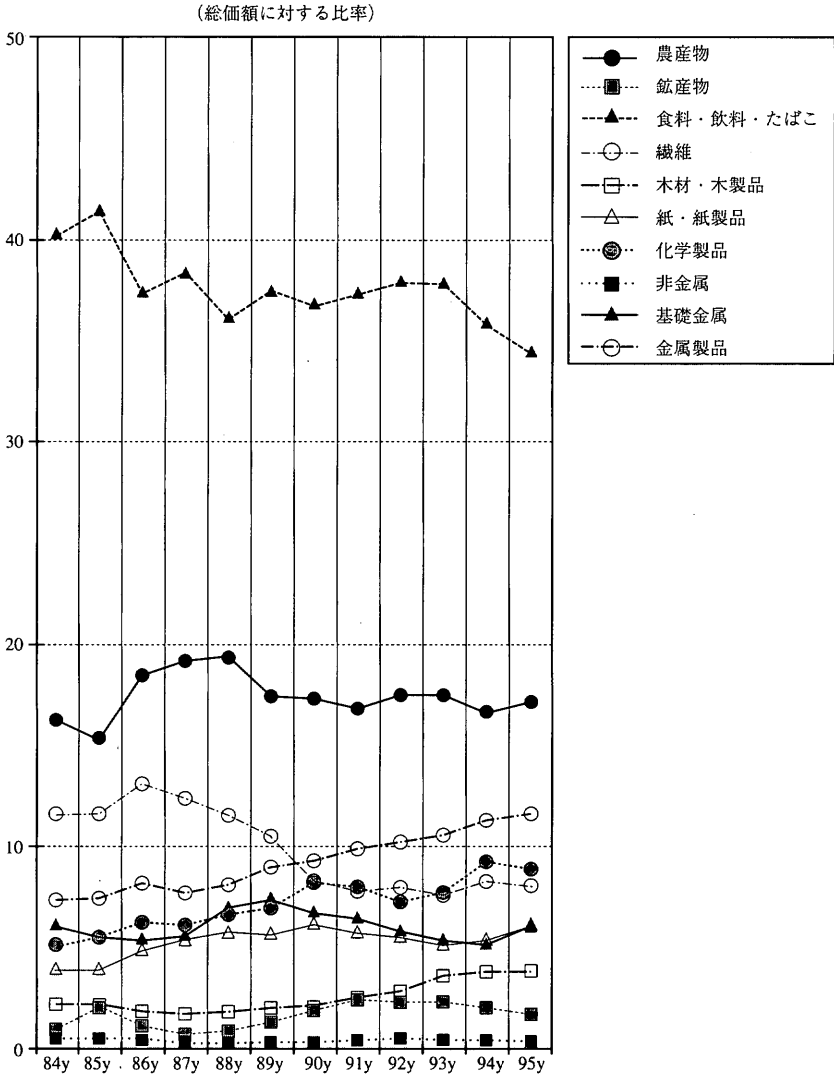
(出所)『同上(1998年版)』28～29項より作成。

図2：3カ国の商品貿易額の推移  
(億USドル)



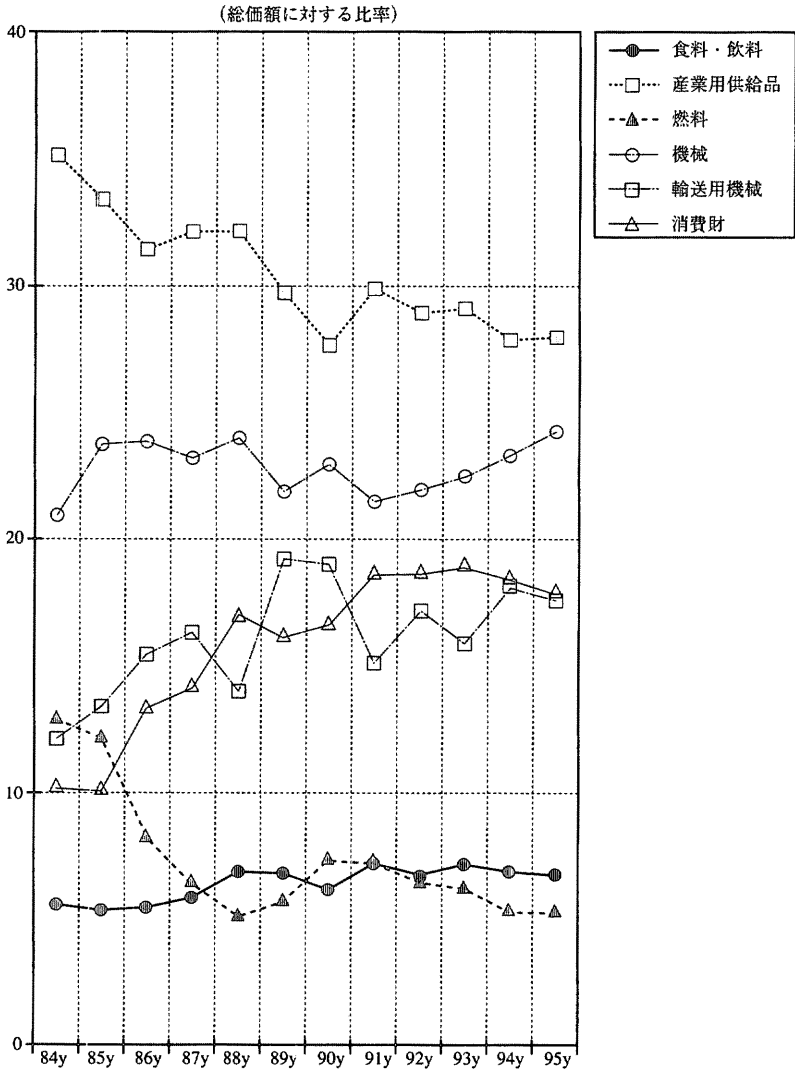
(出所)『同上(1998年版)』102～105頁より作成。

図3：NZの産業別輸出  
(総価額に対する比率)



(出所) 国際連合統計局編『貿易統計年鑑1989』1991年、617頁及び  
『同上 1995』1997年、716頁より作成。

図4：NZの産業別輸入  
(総価額に対する比率)



(出所) 図3と同じ。

図5：アイルランドの産業別輸出  
(総価額に対する比率)

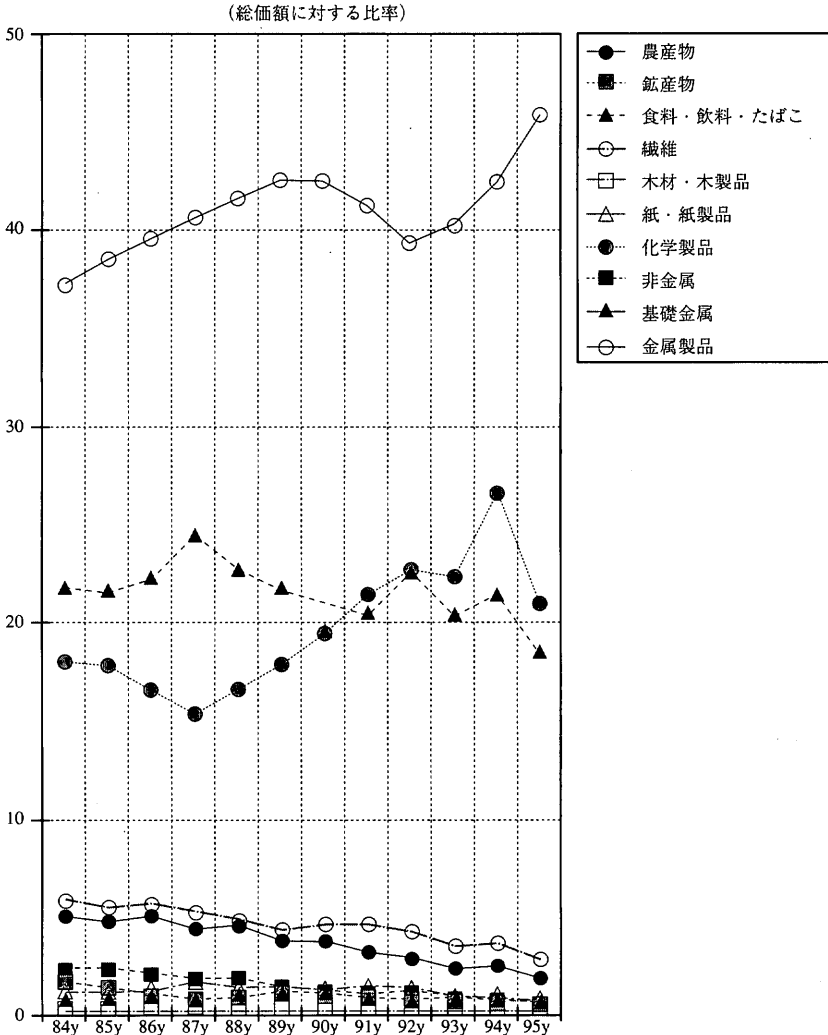
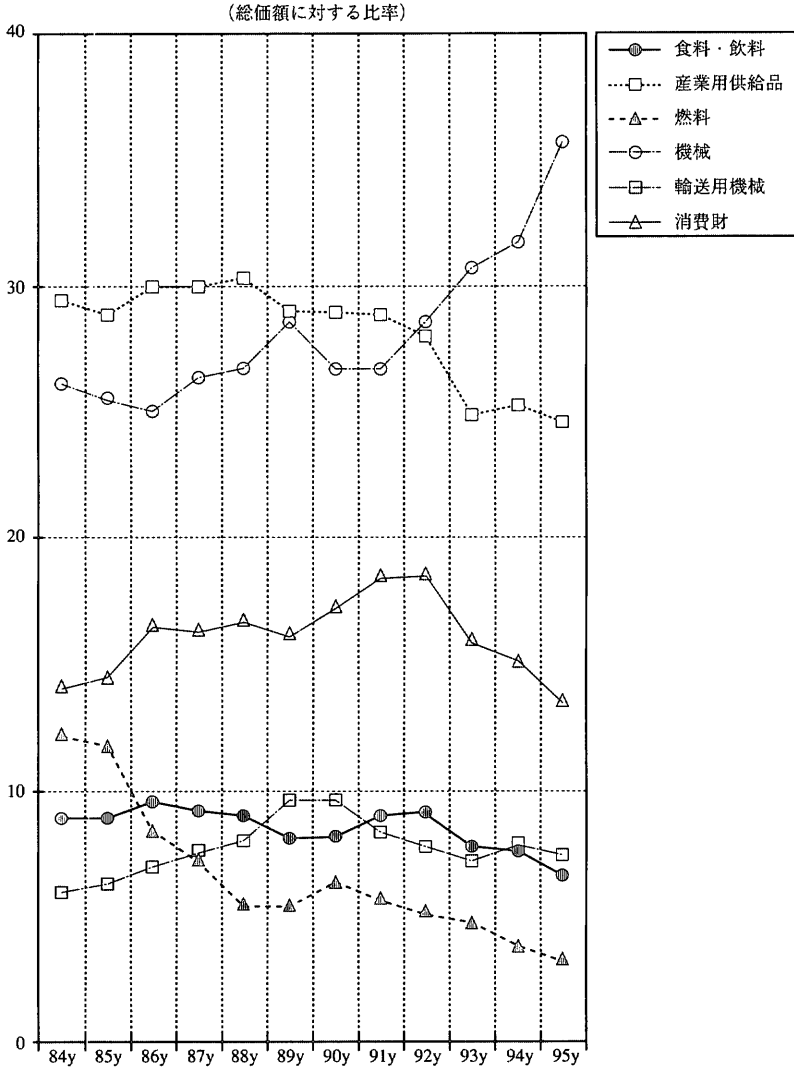
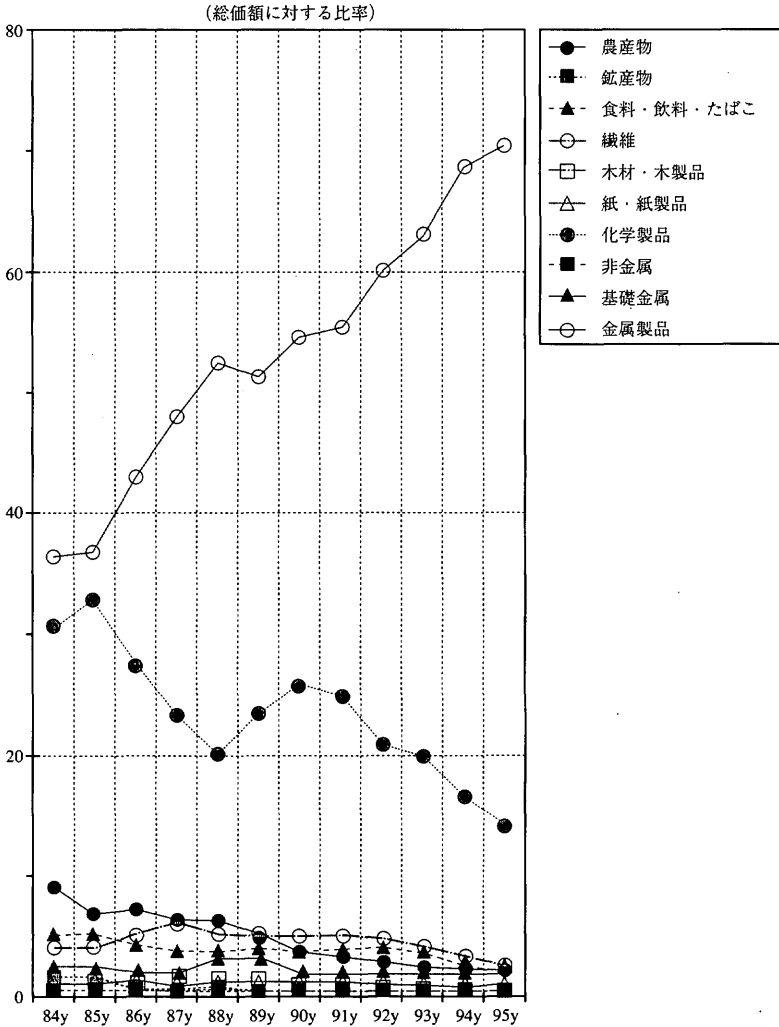


図6：アイルランドの産業別輸入  
(総価額に対する比率)



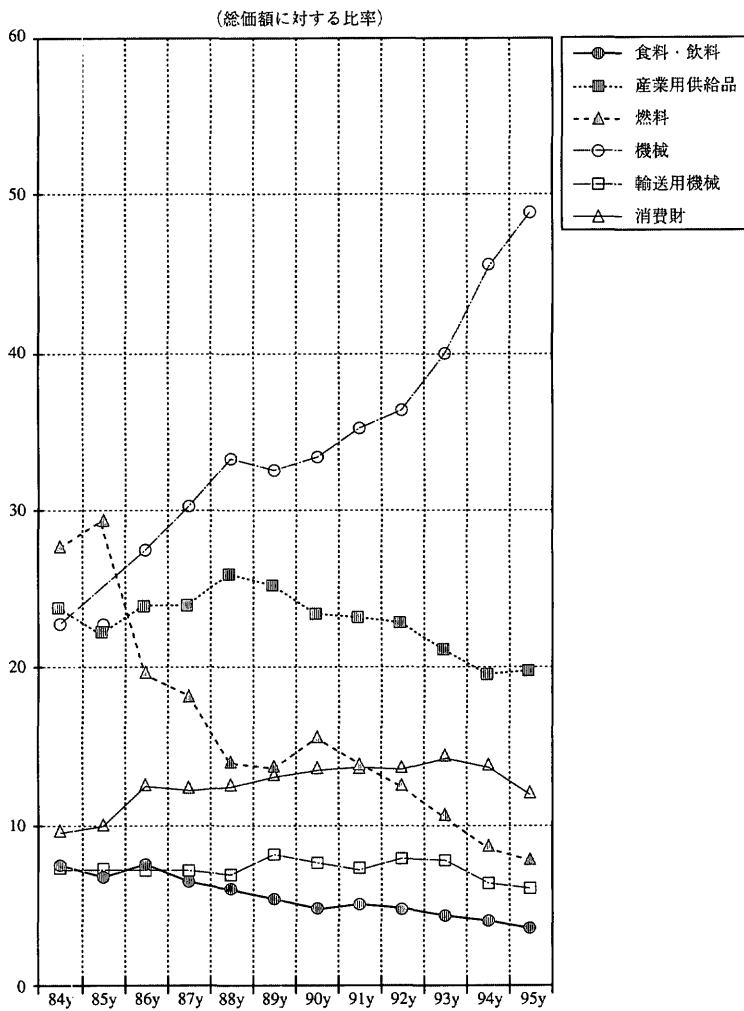
(出所) 図5と同じ。

図7：シンガポールの産業別輸出  
(総価額に対する比率)



(出所) 『同上 1989』792頁及び『同上 1995』893頁より作成。

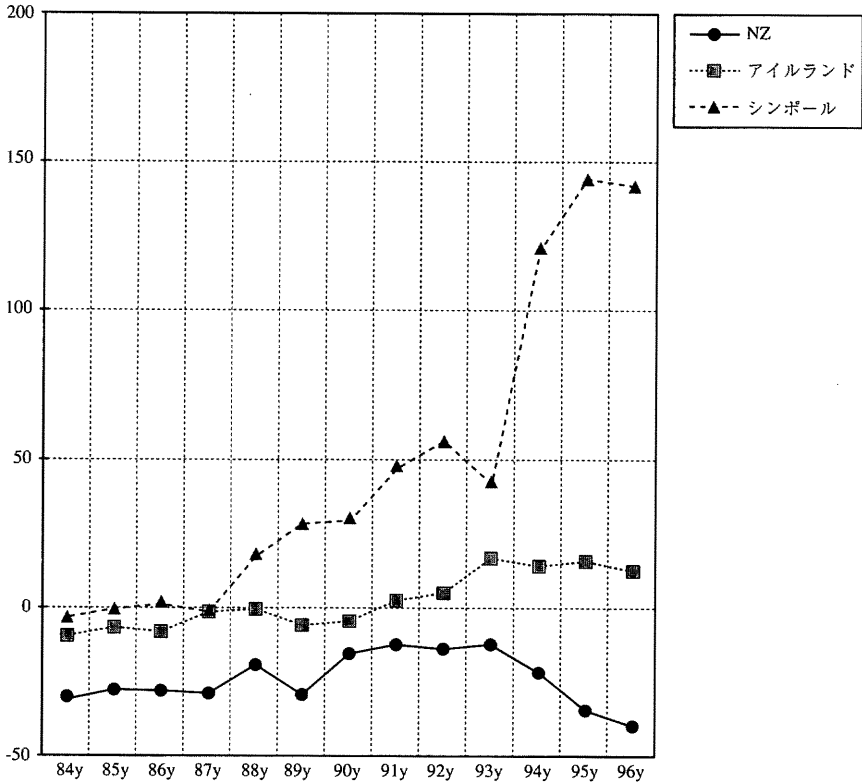
図8：シンガポールの産業別輸入  
(総価額に対する比率)



(出所) 図7と同じ。

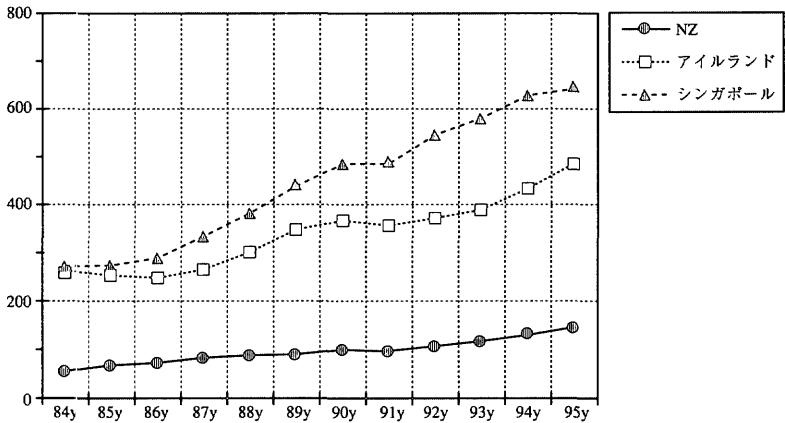


図9：3カ国の経常収支の推移  
(億USドル)



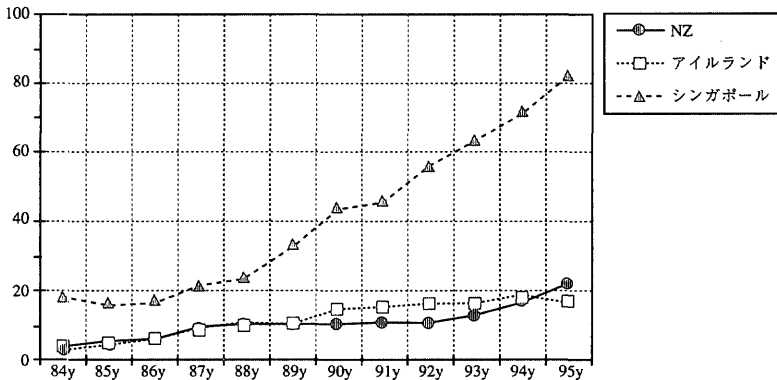
(出所) 世界経済情報サービス編【同上(1998年版)】116~117頁より作成

図10：3カ国の観光客到着数  
(万人)



(出所) 国際連合統計局編『世界統計年鑑 1983/84』原書房、1985年、9866、987頁、  
『同上 1988』754～756頁、『同上 1990』966～969頁、『同上 1995』800～803頁より作成

図11：3カ国の国際観光収入  
(億米ドル)



(出所) 図10と同じ

<図4>

産業用供給品は輸入品第1位を占め続けているが、シェアは低下傾向にあり、近年では30%弱である。輸入品第2位の機械は91年を境にやや増加している。消費財は84年には輸入品第5位でシェアも約10%だったが、91年以降は輸入品第3位の地位を占めシェアも20%弱で推移している。輸送用機械の輸入も年によって変動が激しいが全体的には上昇傾向を示している。94年、95年には消費財よりやや低いシェアであった。燃料の輸入シェアは減少傾向、食料・飲料のシェアは横ばいであった。

<図5>

輸出品第1位の金属製品のシェアが80年代後半と93年より著しく高まり、95年には約45%のシェアを占めた。近年輸出品第2位の化学製品のシェアは20%を越えている。食料・飲料・たばこはかつては輸出品の第2位でシェアも20%を越えていたが横ばいかやや減少傾向を示しており、95年のシェアは20%弱であった。繊維及び農産物のシェアは一貫して減少している。

<図6>

90年代に入ってから機械のシェアの増加は著しい。95年には35%の高水準に達している。80年代後半には、シェア約30%で輸入品第1位を占めていた産業用供給品のシェアは低下し、90年代前半には約25%で、輸入品第2位に低下している。輸入品第3位の消費財は80年代後半に増加傾向を示したが、92年をピークに減少傾向に転じている。輸送用機械も同じパターンを示している。燃料のシェアは一貫して低下しており、食料・飲料のシェアはやや低下傾向を示している。

<図7>

金属製品の輸出が突出しており、近年ますますその傾向が強い。輸出品第2位の化学製品を始めほとんどの輸出品がシェアを下げている。

<図8>

機械の伸びが突出している。横ばい傾向を示している分野は産業用供給品、消費財、輸送用機械であり、著しい低下を見せているのは燃料である。同じ

く低下傾向にあるのが食料・飲料である。

〈図9〉

図2と比較してみると、アイルランドはほぼ商品貿易の収支と対応しているのに対し、NZではサービス貿易等の赤字が多いことがわかる。一方、シンガポールの場合、商品貿易の収支はほぼ等しいのでサービス貿易等の黒字が大きいことがわかる。

〈図10、11〉

シンガポールは観光客数も観光収入も他の2国を圧倒している。シンガポールのサービス貿易の黒字の一端を示している。

3カ国の一人当たりのGDPの推移及び貿易関連データからの比較分析結果は以下の通りである。

- ①シンガポール及びアイルランドの一人当たりGDPの伸びは貿易の伸びとほぼ同じように推移している。一方、NZでは、そのような関係はみられない。90年以降のアイルランドとNZの一人当たりのGDPの伸びは、ほぼ同じように上昇している。アイルランドではその伸びと同じように貿易が伸びているが、NZではやや上昇しているだけである。シンガポールとアイルランドでは貿易を起爆剤とした経済成長を達成してきたのに対し、NZでは経済改革を起爆剤とした経済成長といえるのかもしれない。
- ②NZの輸出構造については、工業製品の増加がわずかにみられたものの、依然として農作物などの一次産品主体なのに対し、アイルランドのそれは工業製品主体へと、急速に変化しつつある。一方、輸入構造については、NZでは、貿易自由化の影響が大きいのか、消費財や輸送用機械の増加が目立つのに対し、アイルランドでは工業化のためとみられる機械の輸入が多い。NZの貿易自由化政策は輸入構造を変えたが輸出構造は変えなかったと言えよう。
- ③シンガポールでは、輸出は金属製品が主体で、輸入は工業化のためとみられる機械が主体でこの二品目が他を圧倒している。3カ国の中では、観光収入もトップで、シンガポールの貿易拡大を通じた経済成長の実体

がうかがえる。

図12～23は3カ国の直接投資に関するデータである。

<図12、13>

かつての直接投資は英国、オーストラリア、米国で90%弱を占めていた。業種別では、半分为製造業、3割商業、2割弱が金融業であった。

<図14、15>

現代の直接投資は、米国とオーストラリアがそれぞれ約25%を占め、日本10%強、シンガポールプラス香港も10%強、英国を含むEUが10%弱となり、英国の退潮が目立ち、それと対照的にアジアの躍進が目立つ。業種別にみると、製造業のシェアが大幅に低下し、建設やサービス、通信などの第三次産業部門や林業が増加している。

<図16、17>

かつての投資国は米国が約50%、他の経済大国（英国、日本、西独）が約35%を占めていた。業種別では、繊維・プラスチックなどの軽工業部門の比率も高かった。

<図18、19>

現代の直接投資は、米国が圧倒的で、業種別でもエレクトロニクス、化学・医薬、国際金融等のサービスの3部門で85%も占めている。

<図20、21>

かつての投資は、英国のシェアが高く、製造業では石油関連投資が1位だった。

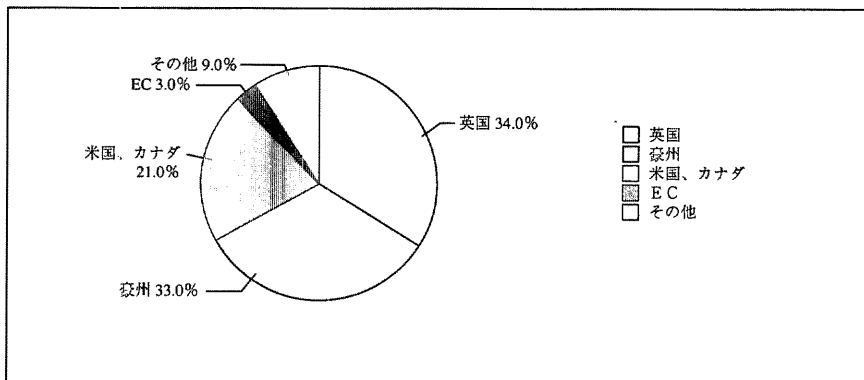
<図22、23>

英国が退潮し、米国プラス日本で約7割を占めている。製造業では、電子製品が圧倒的で、石油関連投資は退潮している。

3カ国の直接投資の比較分析より、アイルランドとシンガポールの近年の直接投資と輸出とが密接に関わり合っているのに対し、NZの場合はそれほど関連はないということが分かる。

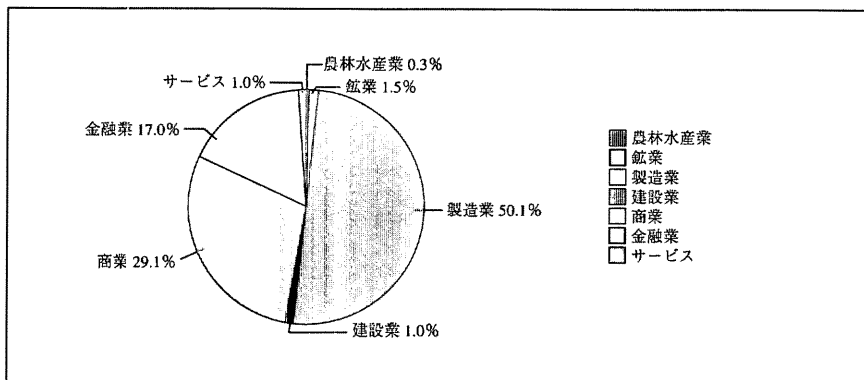
以上が3カ国の経済実績の比較分析であるが、次に、これらの経済実績に大きな影響を及ぼしたとみられる経済政策の特徴を明らかにしたい。

図12：かつてのNZへの直接投資残高比率  
(国別、1959～78年までの累計、167億nzドル)



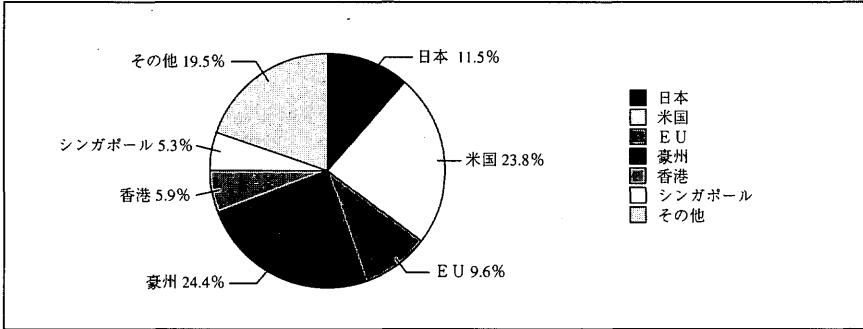
(出所) 日本貿易振興会編『海外市場白書 投資編1980』日本貿易振興会、1980年、291頁より作成。

図13：同上 (業種別、累計額122億NZドル1970年～1978年)



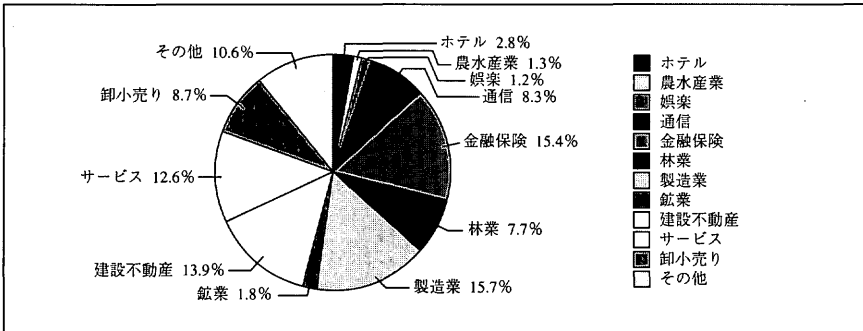
(出所) 『同上』

図 14：近年のNZへの直接投資残高比率  
(国別、1993～96年までの累計、292.5億nzドル)



(出所) 日本貿易振興会編『1997 ジェトロ白書 投資編』日本貿易振興会、1997年、239頁、『1998 同上』245頁より作成。

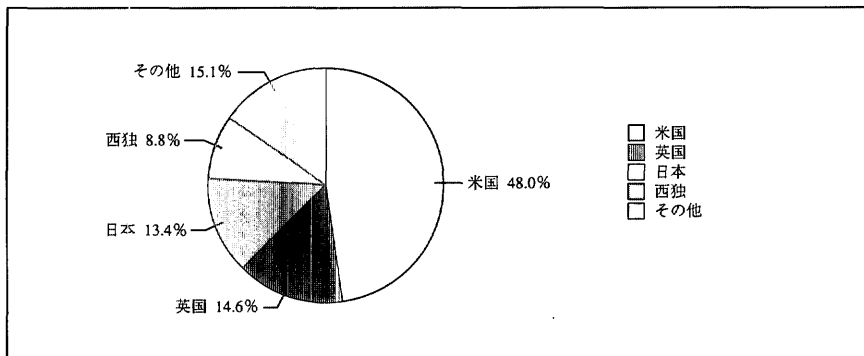
図 15：同上 (業種別、1992～96年までの累計、329億nzドル)



(出所) 日本貿易振興会編『1996 ジェトロ白書 投資編』日本貿易振興会、1996年、240頁、『1998 同上』246頁より作成。

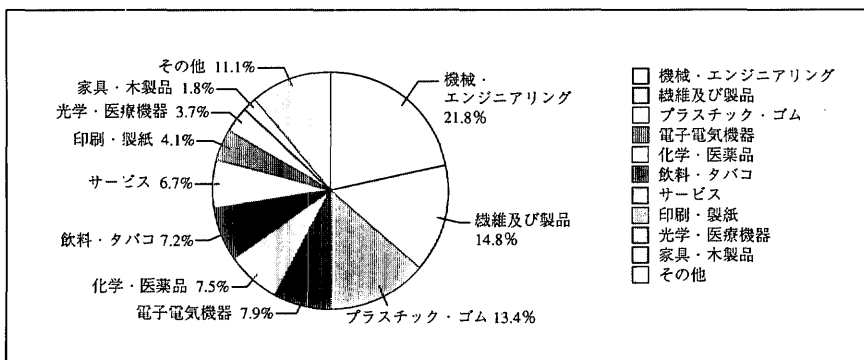
図 16：かつてのアイランドへの直接投資残高比率

(1960～1978年までの国別累計額、投資累計額6億3,500万アイランドポンド)



(出所) 日本貿易振興会編『1980 ジェトロ白書 投資編』日本貿易振興会、1980年、312頁より作成。

図 17：同上 (外国企業の業種別進出状況、1960～1978年、進出致の比率)

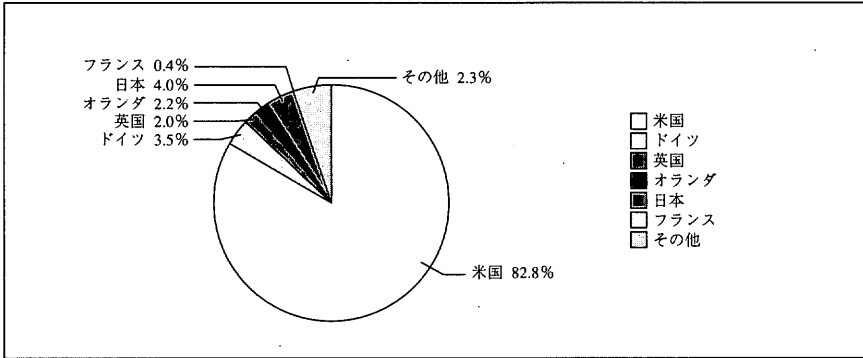


(出所) 『同上』147頁より作成。



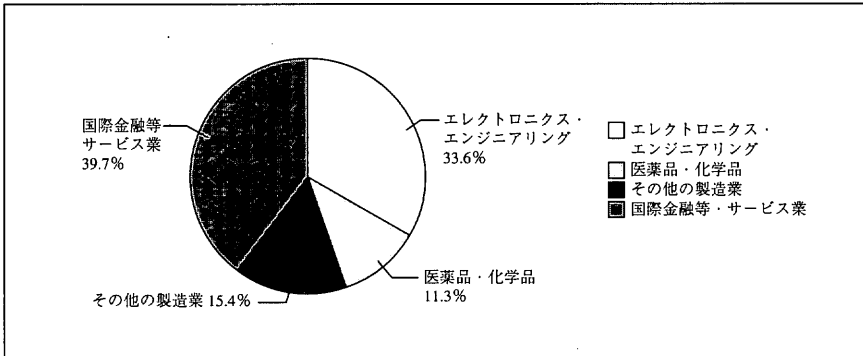
図18：近年のアイランドへの直接投資残高比率

(国別、1993～96年の累計、8.49億アイランドポンド)



(出所) 日本貿易振興会編『1980 ジェトロ白書 投資編』日本貿易振興会、1980年、312頁より作成。

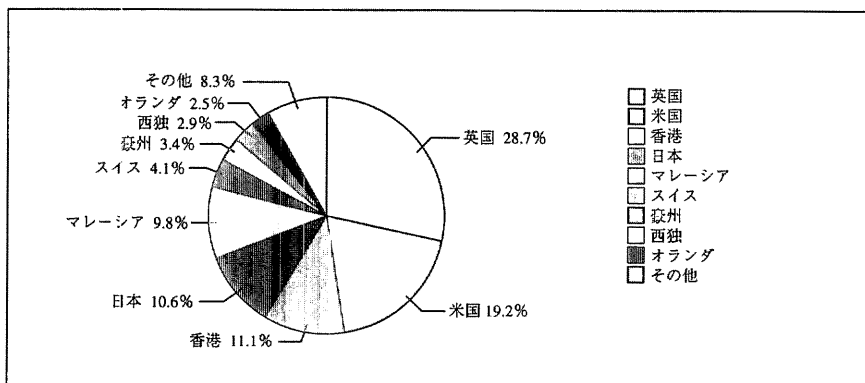
図19：同上 (外国会社の業種別比率、1996年末操業の1,047社の内訳)



(出所) 『1998 同上』292～293頁より作成。

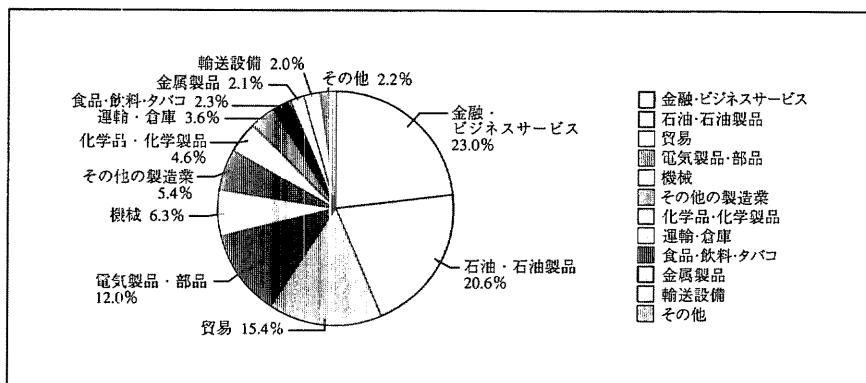
図20：かつてのシンガポールへの直接投資

(外国が保有する株式投資ストック、国別、1979年、101億sドル)



(出所) Lim Chong Yah et al, Policy Options for the Singapore Economy, McGraw-Hill, 1983 (岩崎輝行他訳『シンガポールの経済政策 下巻』勁草書房、1995年、12頁) より作成。

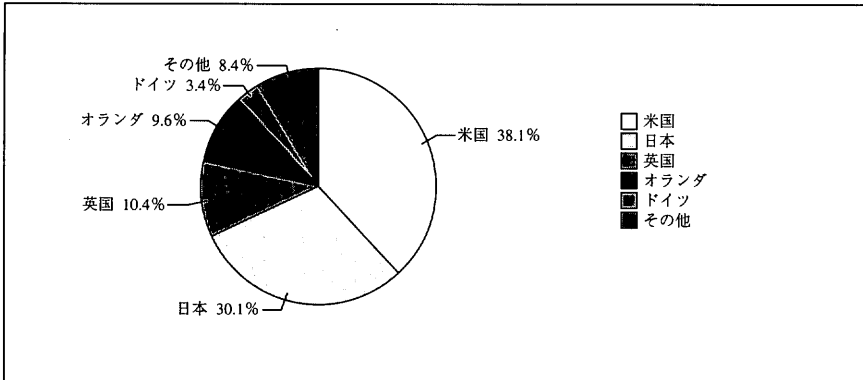
図21：同上 (外国が保有する株式投資ストック、産業別、1979年)



(出所) 『同上』10頁より作成。

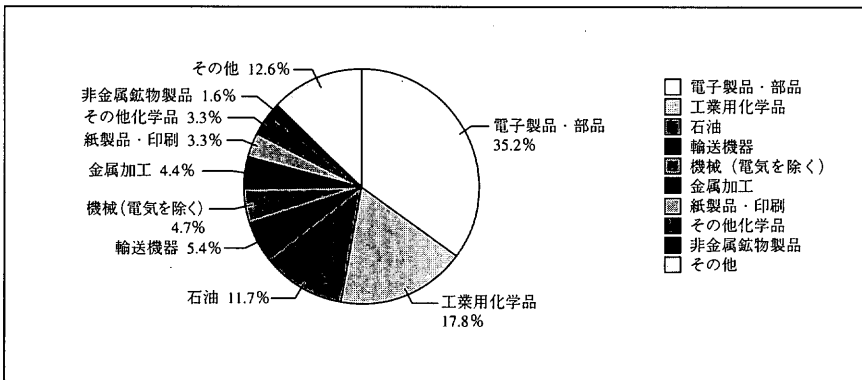
図22：近年のシンガポールへの直接投資（対製造業）残高比率

（国別、1993～96年の累計、1,714億sドル）



（出所）日本貿易振興会編『1997 ジェトロ白書 投資編』日本貿易振興会、1997年、181頁、『1998 同上』184頁より作成。

図23：同上（業種別、1994～1996年の累計）



（出所）日本貿易振興会編『1998 ジェトロ白書 投資編』日本貿易振興会、1998年、185頁より作成。

## 4. 3カ国の経済政策比較

### (1) ニュージーランドの経済政策の特徴

経済改革以前のNZの経済政策の基本は長きにわたって伝統的な輸入代替政策であった。この政策は第二次世界大戦前の1938年頃から約50年間も続けられた。この政策は1950～60年代までは有効に機能し、NZは豊かな福祉先進国として比較的良好な経済実績を示していた。しかし、1970年代に入って、英国がECに加盟し、それまでのNZの英国に対する輸出の優遇措置が撤廃されたことや石油危機の発生から経済困難に陥り、何らかの新しい経済政策が模索された。このような背景の下で1978年に再選されたマルドーン国民党政権は強力な景気刺激政策を採ったが、従来型の景気刺激策は効果を発揮せずインフレは加速し失業率は上昇するばかりだった。そこで、マルドーンは1980年6月に「シンク・ビッグ計画」<sup>(5)</sup>として知られるエネルギー部門の多数のプロジェクトからなる総額55億6,000万nzドルの投資計画を発表した。この投資計画の目的は輸入原油への代替エネルギー資源を開発するためエネルギー多消費型産業への外資を誘致し輸出を促進するというもので、アンモニア・尿素プラント、合成燃料プラント、メタノールプラントの建設や石油精油所、製鉄所の拡張などが実施された。

「シンク・ビッグ計画」は残念ながら不成功に終わった。この計画が実施に移される頃、世界経済は第二次石油危機の影響から不況に突入し、計画が予定通りに実施されず、対外債務のみが増大し、失業率も依然上昇傾向を続けたためであった。その結果、1984年7月の総選挙では、労働党が大勝利し、歴史的な経済改革が行われることになった。労働党の経済政策は従来の輸入代替保護主義とは正反対の自由市場経済主義<sup>(6)</sup>の採用であった。1984年12月には、為替管理を自由化し、85年3月には、外資持ち分の規制緩和が行われた。同年10月には従来の規制色の強い「外国投資規制1974」が廃止され、さらに、同年11月には、商業銀行開設の自由化方針が打ち出された。

1986年に改正された「競争促進法」<sup>(7)</sup>によれば、政府の産業政策は競争原理を重視することが明確となった。経済生活において価格の決定は政府の規制によってではなく、市場の競争原理によること、及びある特定の事業や産業に参入する場合の障壁規制は適当でないと決められた。それまでは規制の数はあまりにも多く広範囲にわたっていたのである。

1987年12月に発表された政府の新経済政策<sup>(8)</sup>は、景気低迷を打開すべく、内需拡大・外資の投資促進に重点がおかれた。この政策でも規制緩和・自由化政策が促進された。まず、所得税減税では個人所得税は15%、28%、33%の3段階に簡素化されると同時に減税された。法人税はNZの居住会社に対しては従来の48%から28%へ、NZの非居住会社に対しては従来の53%から33%へといずれも大幅な減税となった。所得税の減税の見返りに一般消費税は10%から12.5%へと増税され、海外からの受取配当金などには源泉課税されることとなった。産業保護の緩和政策では、工業製品の関税引き下げを行い4年間で現行の半分の水準に引き下げることや自動車輸入ライセンス制度の撤廃や自動車関税の段階的引き下げなどが発表された。事業の自由化政策では、電気通信事業の独占廃止やタクシー・不動産などのライセンスを必要とする事業の自由化などがある。政府資産の売却により公的債務の1/3を1992年までに返済することも発表された。

1989年に成立した「NZ準備銀行法」<sup>(9)</sup>では、従来の銀行法の抜本的な改正がなされた。この法律では、金融政策の諸目標を明確にすることは政府の役割で、それらの諸目標を達成するための諸政策を立案するのが準備銀行の役割という具合に両者の役割分担が明確となり、大蔵大臣が準備銀行総裁に指示を出すという悪弊が断ち切られた。また、準備銀行の通常の目的は、物価水準の安定を達成し、そしてそれを維持することが唯一の目標であることが明確化された。

1990年11月に労働党政権から国民党政権に代わったが、経済改革は依然として押し進められた。1991年に制定された「雇用契約法」は労働党政権下では制定し得ないほど、従来の労働組合の政治的パワーを削ぐものであっ

た。「旧法のもとでは、雇用関係の主役は、労働組合（労働者は強制的に加入を強いられる）と雇用者団体（ここでの協定は、すべての雇用者を拘束する）であった。しかし雇用契約法の下では、主役は個人の労働者と個人の雇用者であり、いかなる集団も、その集団合意を他に強要することはできない。この法律の主たる狙いは、個々の企業をより活性化させること、そして労働者には、彼らの雇用状況に応じた労使交渉をさせることにある。」<sup>(10)</sup>

経済改革の最後の仕上げは、経済改革が始まってから10年後の1994年に制定された「財政責任法」であろう。「財政責任法第4条では、財政の責任ある運営のための五つのガイドラインを示している。すなわち、国の負債総額を良識的な水準まで引き下げること。合理的な期間にわたって経常支出は経常収入を平均して越えてはならないこと、国の正味資産は期待に反する何らかのショックを緩衝するためにプラス（資産－負債）に維持されねばならないこと、危険が伴う財政政策は、慎重に実行されなければならないこと、そして税率の水準と安定性は、将来に向かって良識的に十分な見通しが可能な範囲であることである。」<sup>(11)</sup>

近年NZで制定された上記の法律や経済政策はいずれも、規制緩和及び自由主義経済化の推進・小さな政府志向であり、1983年以前の経済政策とは大きく異なるものであった。

## (2) アイルランドの経済政策の特徴

長い間欧州の農業国であったアイルランドは、経済発展のために工業化が急務とされたが、地場産業だけでは急速な工業化は難しいと判断して、1960年代後半頃から工業化の主体を外国資本（外資）に託し、外資に対する大幅な免税措置と融資制度をテコに外資誘致策を積極的に展開してきた。当時のアイルランド経済の問題点は高い失業率と高率のインフレであったが、この外資誘致政策は電子・電機産業で著しく成功し、アイルランド経済の工業化のきっかけとなった。1970年には輸出実績のなかった電子・電機産業が1981年には総輸出の17.7%<sup>(12)</sup>を占めるに至った。

1980年代前半頃の政府の通商・産業政策の目標<sup>(13)</sup>は、短期的には、外資誘致による雇用の創出と工業化の進展であり、中期的には、80年代半ばに完全雇用を達成し、それを契機に南北アイルランドの統一及び流出頭脳<sup>(14)</sup>の再流入を促すことであった。当時の政府の誘致希望プロジェクトの特徴<sup>(14)</sup>は①男子従業員を雇用すること。②輸出志向型であること。③付加価値の高い業種。④市場成長率、技術水準の高いもの。⑤産業及び技術開発への貢献度の高いもの。となっており、現在の政府の希望プロジェクトと大きな違いはない。

政府の外資誘致政策はそれなりに成果を収めたが、1980年代半ばにはさらにきめの細かい外資誘致策として、新産業政策<sup>(15)</sup>を打ち出した。従来の雇用創出重視の大規模投資プロジェクト数が減少してきたのに対応し、R&D志向の中小企業も誘致の対象とし、地場企業が外資と技術提携した際にも助成対象とした。また、従来、製造業のみ適用されていた10%の法人税をコンピュータ・ソフト部門にまで拡大し、サービス産業も誘致産業として優遇することにした。失業問題に関しては、短期的に解決するのは困難との考えから長期的に取り組む方針に変更した。

1989年になると、政府は国家発展5カ年計画<sup>(16)</sup>を発表した。この計画は87年より開始された国家経済再建計画を継続するもので、インフラストラクチャーの整備に重点が置かれていた。政府、民間及びEC構造基金などの財源を活用し、人材育成、道路交通網整備、産業基盤整備、観光振興、地方の産業開発などに5年間計画で91億アイルランドポンドを投資するというものであった。さらに、88年に開設された「ダブリン国際金融サービスセンター」<sup>(17)</sup>に外資導入を促進するため租税面で各種のインセンティブを与えることにした。このためECの進めている資本自由化政策に沿って、為替管理の撤廃なども進めることにした。その結果、外国銀行については、アイルランド国内を対象とする営業活動は認められないが、法人税率10%という特典を与えたため、外国銀行がアイルランドへ相次いで参入することとなった。

国家発展5カ年計画に引き続き、1994年には、新たに国家開発計画<sup>(18)</sup>を策定した。この計画は94年から99年に向け総額187億アイルランドポンドを支出し、毎年、年3.5%の経済成長を達成し、今世紀中に20万人の雇用創出をするというものであるが、この計画の特徴は、インフラストラクチャーの整備を一層進めると同時に外資企業に差をつけられてしまった地場産業の輸出競争力をつけるための支援や研究開発費の増額などにあった。

1994年には、長年外資誘致に貢献のあった産業開発庁（IDA）が発展的に解消され、国内新興庁とIDA・アイルランドに分離された。この措置については「産業界の一部が外資系企業を優先する政策が目立つと批判したのに対し、政府が自国企業への支援強化を目に見える形で示したもの」<sup>(19)</sup>であった。IDAの貢献については、以下のデータがある。「IDAは80年代の創設以来、15年間で約1,100社の外資系企業の誘致に成功し、8万2,000人の雇用創出に貢献した。現在アイルランドの外資系企業は、同国製品輸出の75%、工業生産の55%、製造業雇用者の45%を占め、同国経済を支えているといっても過言ではない。」<sup>(20)</sup>

以上のように最近では、外資誘致よりも国内企業優先策が目立つが、基本的には外資優遇策<sup>(21)</sup>は不変であり、以下の通りである。①2010年まで法人税は10%という低率を保証する。②工場用地、建物、機械設備などの新規固定資産投資に対し、政府が返済不要の補助金を拠出する。③操業にあたって従業員が訓練が必要であると政府が認めたものにつき、訓練費用の全額を政府が負担する。④研究開発費に対し、50%を限度に返済不要の補助金を政府が拠出する。

IDA・アイルランドは日本企業の誘致にも積極的であり、アイルランドの立地の良さを次のようにアピールしている。<sup>(22)</sup>ヨーロッパでの競争力を生むアイルランドの立地として、まず、企業はEU・3億7,000万人の市場に、関税なしでオープンアクセスできることを強調している。次に、具体的なメリットとして、以下の9点を列挙している。第1に、優秀なスタッフの雇用が容易なこと。第2に、低い税率。第3に、ビジネスを支援する環境がよい



こと。第4に、低い事業コスト。第5に、多大な奨励策の存在。第6に、高度な運輸配送システム。第7に、最新の通信施設。第8に、生活の質の高さ。そして、最後に、徹底した政府の支援体制を強調している。

第二次世界大戦後のアイルランドの経済政策の特徴は、一貫して外資導入による経済発展を図る政策といっても過言ではなく、そのために、政府の役割はきわめて大きく、大きな政府志向を持続してきたといえよう。

### (3) シンガポールの経済政策の特徴

1965年にシンガポールがマレーシアから独立する以前のシンガポールの経済開発戦略は、マレーシアの国内市場をターゲットにした輸入代替工業化戦略であった。しかし、独立後はその戦略の続行は不可能となり、外資による輸出志向型産業の育成策を採らざるを得なくなった。67年制定の「経済拡大奨励法」<sup>(23)</sup>では、新規輸出からの利益に対する法人税率の引き下げや海外からの借入に対する利子の非課税化やロイヤリティ等の支払いに対する税率の引き下げ等を行い、外資誘致を本格化させた。当時、近隣諸国はほとんどが輸入代替工業化戦略を採っていたが、成果は芳しいものではなかった。一方、シンガポールは輸出志向型工業化に成功し、70年代の高度経済成長の結果、70年代後半には、経済的には中進国のレベルに達した。

1970年代の経済的成功を80年代も継続すべく、政府は79年に「投資拡大奨励法」<sup>(25)</sup>を制定し、新たに以下の4つの減税措置を追加した。①投資額の一定率（最高50%）を課税対象所得から控除する。②倉庫・サービス業に対する輸出所得を5年間50%減税する。③国際貿易会社の輸出所得に対する5年間20%のタックス・ホリデーを行う。④国際コンサルタント企業にも貿易会社と同様の特典を与える。政府の79年の投資目標<sup>(25)</sup>は金額は、4億5,000万シンガポールドル（sドル）で、重点業種は省エネルギー型、小型で付加価値の高い非公害型業種であり、具体的には、カメラ、計測器、航空機部品、自動車部品、コンピュータ周辺機器などであった。

1985年は、シンガポールのそれまでの経済政策が変更されるきっかけに

なった年だった。世界的な原油需要停滞によるシンガポールの石油精製、造船・及びその修理部門の不振等から独立後初めて経済のマイナス成長に陥った年であった。86年も低成長で終わったこともあって、従来の製造業重視の経済政策から製造業とサービス業のバランスのとれた「世界のトータル・ビジネス・センター」をめざす経済政策へ転換した。この経済政策で2000年までに先進国への仲間入りをめざすものでもあった。この政策の具体策<sup>(26)</sup>は、①公共料金をできるだけ低く抑え、競争力のあるコストを提供する。②法人税率を86年度より40%から33%へ、さらに89年度より32%に引き下げる。③地域本社（OHP）ステータス認定企業の法人税を10%（5～10年、延長もあり得る）に減税し、受取配当については免税とする。④創始企業（パイオニア）ステータス認定企業に対する一定期間免税措置（10年以下）をサービス業にも拡大する。⑤オフショア活動（金融・サービス）に対する税金を減免する。⑥教育・職業訓練を充実させる。⑦良好な労使関係を維持する。⑧公共部門を縮小させ、民間部門への委譲を拡大する。

この方策の中では、③がユニークである。多国籍企業を対象としたもので、多国籍企業のアジア地域又は東南アジアにおける統轄本部を積極的に誘致しようというものがあった。この方策は、多国籍企業の注目を浴び、すぐに効果が表れた。<sup>(27)</sup>

1990年代になると、政府は21世紀に向けての経済発展戦略として「5つの2000計画」<sup>(28)</sup>を策定した。5つの計画の目的と概要は以下の通りである。①マニファクチャリング2000（M2000）……製造業を重視する政策で、GDPに占める製造業のシェアを25%以上維持し、雇用者総数に占める製造業従事者をシェアを中長期的に20%以上維持することを目的としている。エレクトロニクス産業及び化学産業が最重視され、そのほか、航空宇宙産業やマリーン・エンジニアリング等が雇用の担い手として期待されている。②インターナショナル・ビジネスハブ2000（IBH2000）……シンガポールを国際ビジネスの拠点化にするという政策で、世界のアジア地域への、また、アジア地域の世界へのゲートウェーとしてのシンガポールの役割強化を目的と

している。シンガポールを製造拠点のみならず、R&D、設計、マーケティング等でもアジア域内の「トータル・ビジネスセンター」にするため、政府が補助・優遇措置を与え奨励する。③リージョナライゼーション2000 (R2000) ……シンガポールを近隣アジア諸国と一緒に経済発展をはかる政策で、シンガポール企業の近隣アジア諸国での事業展開を推進・支援することを目的としている。近隣諸国にシンガポール型工業団地を開発し、シンガポール企業の直接投資を支援する。④プログラミング・ローカル・エンタープライズ2000 (L2000) ……シンガポールの地場企業を育成する政策で、地場優良企業の多国籍化・M2000・IBH2000・R2000を支援、育成することを目的としている。95年1月、年間売上高1億sドルを越える企業を2004年までの10年間に100社育成する計画を発表した。⑤インフォメーション・テクノロジー2000 (IT2000) ……情報技術の開発によるシンガポールのインテリジェント・アイランド化をめざす政策で、情報技術化を進展させることにより、経済発展のエンジンにすることを目的としている。

最近外資以外による経済発展を追求する政策も目立つようになったが、シンガポールの経済政策は、独立後、一貫して外資誘致による経済発展を追求する政策であったといっても過言ではない。

#### (4) 3カ国の経済政策の評価

##### <ニュージーランド>

NZが長年採用してきた輸入代替工業化政策は、NZ国内に国際競争力のある産業を興さなかった。歴史的にみてもこの政策が成功した国は、19世紀から20世紀にかけてのアメリカやドイツ、あるいは戦後の日本などのわずかな国に限られる。そして、それらの国の共通点は、外国から国内産業を保護する間、国内企業間で激烈な競争があり、その中から国際競争力を持つ国内企業が生まれたのだった。第二次大戦後、多くの発展途上国が採用したこの政策が失敗したのも国内の競争が不十分で国際競争力を持つ国内企業が育たなかったからである。NZの場合も同じことがいえるのではないか。80年代

半ばまで約50年間にわたって採られたこの政策のつけは小さくなかった。

「シンク・ビッグ計画」の失敗は、1980年代のラテン・アメリカ諸国の経済政策の失敗を彷彿させる。70年代の一次産品価格の上昇が80年代も続くと仮定したところに大きな失敗の原因があった。一次産品価格の高いときに計画され、実施の時期になったら一次産品が値下がりし、借金だけが残ったという図式である。

規制緩和・自由化政策は経済小国10カ国の比較では、それなりに効果があったといえようが、3カ国比較では経済実績は良かったとはいえない。貿易面でいえば、自由化政策で自動車等の消費財の輸入が急増しているのにも関わらず、輸出は旧態依然で相変わらず農産物などの一次産品に頼っており、輸出品の高付加価値化は進んでいない。この点は、アイルランドやシンガポールと好対照である。

#### <アイルランド>

かつては西欧の途上国といわれたが、外資誘致政策による工業化政策が実を結んできた。一人当たりのGDPでも旧宗主国であるイギリスに追いつき追い越す勢いである。外資による貿易の拡大・貿易構造の高度化が経済発展の原動力となった。1980年代の半ばより、コンピュータソフト会社の法人税を10%に優遇したり、ダブリン国際金融センターへの外資の誘致を積極的に進めており、経済のサービス化に対しても素早く適応している。

問題点としては、対アイルランドの外国投資の8割が米国企業からのものである。米国が好景気の時は何の問題もないが、不景気になると投資の減少等アイルランドは真っ先に影響を受けるだろう。日本企業等のアジア企業からの一層の投資が望まれる。また、アイルランドの賃金が高騰するにつれ、外資を誘致する際の大きなメリットの一つが失われつつある。そうなると地場産業がいかに国際競争力をつけるかが問題となるが、果たして地場産業は順調に育つのであろうか。政府の地場産業への支援が成果を上げた例は少ない。

#### <シンガポール>

3カ国の中で最も巧みな経済政策を採ってきたといえる。シンガポールの経済政策は逆境をバネにしてきたようだ、まず、マレーシアから分離独立せざるを得なくなって、マレーシア市場をあてこんだ輸入代替政策から輸出志向型工業化政策に移行せざるを得なかった。このことは結果的に、適切な経済政策を採ることとなった。次に、85年のマイナスの経済成長の時の反省点として、従来の無差別的な外資誘致から高付加価値産業（サービス業も含む）の誘致へとはっきり方向転換したことである。この政策変更は90年代に実を結んでいる。

5つの2000計画では、国際ビジネス拠点化政策が最も評価できるのではなかろうか。東南アジアのほぼ真ん中に位置して、先進的なインフラストラクチャーが整備されているシンガポールが目指すべき高付加価値サービス業の典型といえよう。実際、日米欧の多国籍企業が競ってシンガポールをアジアの重要拠点にしつつある。

近隣アジア諸国へのシンガポールからの直接投資の優遇策については、近隣諸国が豊かになれば、それはシンガポールの発展につながるというものだが、地場産業が高付加価値産業を形成できなければシンガポールの国内経済の空洞化を助長するかもしれない。また、地場産業育成策はアイルランド同様うまくいくかどうか疑問が残る。

## 5. むすび

シンガポールやアイルランドの貿易構造変化に比べると、NZの貿易構造変化はいかにも遅い。NZの主要輸出品は未だに一次産品である。OECD諸国の中では、そのような貿易構造を保持しているのは、NZとオーストラリアぐらいである。農業国とみられているデンマークにしても、輸出品の1位は機械類、2位は化学品であり<sup>(29)</sup>、カナダでも輸出品の1位は自動車で2位は機械及び部品である。<sup>(30)</sup> 一次産品は工業品に比べれば、どうしても付加価値面で不利を免れない。このような輸出構造が続けば、一人当たりの国民

所得は工業化に成功した中進国にも次々に追い抜かれるのに違いない。NZにとって国民所得をコンスタントに上昇させるには、国際競争力のある製造業が必要なのではなからうか。規制緩和・自由化政策は、NZの経済・輸出構造を急激に変えることはできなかつたし、国際競争力のある製造業もほとんど生み出さなかつた。

国内市場が小さいという点では3カ国は共通しており、その点では3カ国は外資にとっては魅力の少ない国々であるが、シンガポールではアジアの中心というセールスポイントがあり、アイルランドは米国企業にとっての欧州へのゲイトウェイという地理的要因がセールスポイントとなっている。それではNZは何をセールスポイントにしたらよいのだろうか？近年ではほとんどすべての国が外資流入を推進しており、その中でNZを外資に選ばせるのは容易ではない。

投資受け入れ国としてのNZの魅力は、次のような点である。政治が安定している。英語が使われている国である。良質な労働力にもかかわらず、先進国では最低レベルの賃金水準である。規制緩和・自由化政策が進んでいる。労使関係が良好である。物価水準が安定している。等々数え上げればきりが無いが、それだけでは多国籍企業は進出してこない。

というのは、国内市場が小さいこと、3大先進工業地域（日・米・欧）から遠いこと、及びオーストラリアを除いては近隣に有力な市場がないこと、などから現時点では、投資受け入れ国としてのNZの魅力はあまりないのである。それどころか、かつての輸入代替政策のため仕方なく進出していた外資が撤退をはじめているのが目立つのである。結局、南海の孤島に外資を引き寄せするには、思い切った外資優遇政策しかないだろう。誘致しようとする産業での法人税の思い切った優遇税率及びその産業に必要な思い切ったインフラ整備も必要だろう。

シンガポールやアイルランドのような経済小国の経済的な成功から分かることは、NZのような経済小国にとっては、規制緩和・自由化政策だけでは経済発展は難しく、政府の戦略的な経済政策が是非とも必要ということにな

ろう。

〔注〕

- (1) 一橋大学前教授の中谷巖氏の次のような提言は代表的な意見である。「一般的にいえば、経済がキャッチアップ段階にあるときは『正しく設定された』規制や産業政策はそれなりの役割を果たしうる。なぜなら、先進国がキャッチアップ段階にある途上国に対して、進むべき明確な『目標』を与えてくれるからである。……中略……しかし、キャッチアップを終え、自ら新しい目標を探し出し、新しい知識、独創的な技術を創造しなければならない先進国の立場に立ったときには、規制によって自由な経済活動を封じられることは致命的である。なぜなら、新しい発見、創造のためには、個人や企業が自らリスクをとってさまざまな挑戦を試みるのが不可欠になるが、そのような試みが規制によって妨げられるなら、独創的なビジネスは生まれようがないからである。……中略……日本産業の現実を考えると、規制撤廃を大胆に進め、ニュービジネスが次々に創り出されるような日本社会にすることこそ時代の要請であるといえよう。」中谷巖「規制撤廃で開く日本経済の新地平」『週刊東洋経済』1994年11月22日号、10～11頁。
- (2) 1998年8月時点での政党別議席数は、国民党（44）、労働党（37）、NZファースト党（8）、アライアンス党（12）、ACT党（8）、統一NZ党（1）、無所属（10）、で合計120である。これらの政党をドライ（市場志向的、実務的）かウェット（所得再分配的、社会救済的）かで分類してみると、ドライの傾向のある政党は、ACT党（8）と国民党（44）で合計52議席、一方、ウェットの傾向のある政党は、労働党（37）とNZファースト党（8）とアライアンス党（12）で合計57議席である。オークランド日本貿易懇談会編『ニュージーランド概要1998／99年度版』オークランド日本貿易懇談会、1998年、31及び35頁より。
- (3) 総務庁統計局編『世界の統計、1999』大蔵省印刷局、1999年、9～14頁より。
- (4) 『同上』79～80頁より。
- (5) 日本貿易振興会編『1982 海外市場白書 投資篇』日本貿易振興会、1982年、

143～144頁。

- (6) 日本貿易振興会編『1986 ジェトロ白書 投資編』日本貿易振興会、1986年、154頁。
- (7) Paul Dalziel and Ralph Lattimore, *The New Zealand Macroeconomy*, Oxford University Press, 1996. (青山則雄・岡田良徳監訳『ニュージーランド・マクロ経済論』梓出版社、1998年、77頁)
- (8) 日本貿易振興会編『1988 ジェトロ白書 貿易編』日本貿易振興会、1988年、188頁。
- (9) 青山則雄・岡田良徳監訳『同上』51頁。
- (10) 『同上』92頁。
- (11) 『同上』68頁。
- (12) 日本貿易振興会編『1983 海外市場白書 投資篇』日本貿易振興会、1983年、153頁。
- (13) 日本貿易振興会編『1981 海外市場白書 貿易篇』日本貿易振興会、1981年、235頁。
- (14) 日本貿易振興会編『1981 海外市場白書 投資篇』日本貿易振興会、1981年、143頁。
- (15) 日本貿易振興会編『1985 ジェトロ白書 投資編』日本貿易振興会、1985年、174頁。
- (16) 日本貿易振興会編『1990 ジェトロ白書 貿易編』日本貿易振興会、1990年、240頁。
- (17) 『同上』
- (18) 日本貿易振興会編『1995 ジェトロ白書 貿易編』日本貿易振興会、1995年、313頁。
- (19) 日本貿易振興会編『1995 ジェトロ白書 投資編』日本貿易振興会、1995年、298頁。
- (20) 日本貿易振興会編『1996 ジェトロ白書 投資編』日本貿易振興会、1996年、288頁。



- (21) 世界経済情報サービス編『WEIS ARCレポート（アイルランド）1998』世界経済情報サービス、1998年、57頁。
- (22) アイルランド政府産業開発庁『アイルランドへの投資ご案内』アイルランド政府産業開発庁、1999年、4～6頁。
- (23) 川田敦相『シンガポールの挑戦』日本貿易振興会、1997年、3頁。
- (24) 日本貿易振興会編『1980 海外市場白書 投資篇』日本貿易振興会、1980年、112頁。
- (25) 日本貿易振興会編『1979 海外市場白書 貿易篇』日本貿易振興会、1979年、170頁。
- (26) 日本貿易振興会編『1990 ジェトロ白書 投資編』日本貿易振興会、1990年、135～136頁。
- (27) 89年10月現在では、23社がOHPステータス認定企業だった。日本企業ではソニー、立石電機等が認定された。『同上』
- (28) 川田敦相『同上』8～19頁。
- (29) 通商産業省編『平成11年度 通商白書<各論>』大蔵省印刷局、1999年、375頁。
- (30) 『同上』453頁。